

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第15期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
【英訳名】	GRACE HILLS COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 林 伸 和
【本店の所在の場所】	三重県四日市市桜町池之谷2230
【電話番号】	059 - 327 - 1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 北 野 満
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市桜町池之谷2230
【電話番号】	059 - 327 - 1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 北 野 満
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	112,810	104,390	103,970	103,730	106,021
経常利益 (千円)	5,884	6,268	13,861	8,810	18,141
当期純利益 (千円)	2,867	3,201	9,091	5,715	11,935
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	64,400	64,400	64,400	64,400	64,400
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903
純資産額 (千円)	1,061,865	1,065,066	1,074,158	1,079,874	1,091,809
総資産額 (千円)	1,075,578	1,118,233	1,087,037	1,091,358	1,105,981
1 株当たり純資産額 (円)	7,075.68	7,140.66	7,328.69	7,446.20	7,693.63
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	58.01	64.98	188.03	117.51	247.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.7	95.2	98.8	98.9	98.7
自己資本利益率 (%)	0.3	0.3	0.8	0.5	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,314	40,012	35,196	28,313	40,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,157	12,632	70,206	28,584	54,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,321	614	614	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	257,493	284,259	248,635	248,364	233,909
従業員数 (名)	1	1	1	1	1

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。

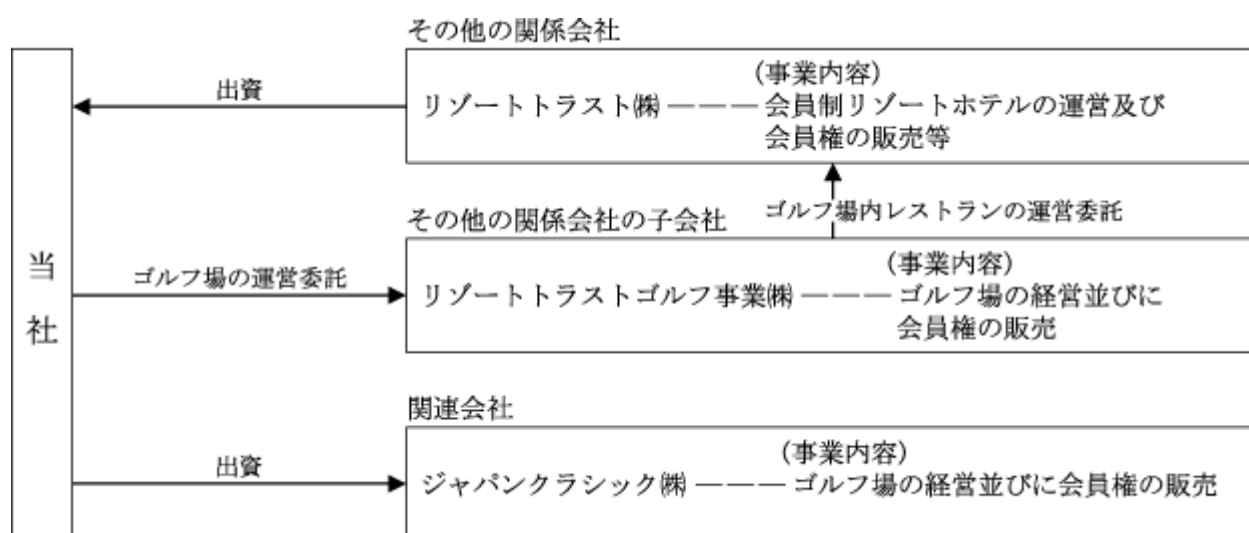
2 【沿革】

年月	概要
平成16年 2 月	ゴルフ場事業を目的として名古屋市中区に株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部を設立。
平成16年 3 月	三重県四日市市のグレイスヒルズカントリー倶楽部を㈱ヘラルドコーポレーションより営業譲受。
平成16年 4 月	リゾートトラストゴルフ事業㈱へゴルフ場の運営を委託。
平成16年 8 月	本店所在地を名古屋市中区より三重県四日市市へ移転。
平成16年 8 月	普通株式308百万円を第三者割当増資として発行し、内154百万円を資本金に組入れ残額154百万円を資本準備金とした。
平成17年 8 月	優先株式498百万円を一般募集により発行し、内249百万円を資本金に組入れ残額249百万円を資本準備金とした。
平成18年 8 月	優先株式67百万円を一般募集により発行し、内33百万円を資本金に組入れ残額33百万円を資本準備金とした。
平成19年 8 月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
平成20年 8 月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
平成21年 8 月	優先株式36百万円を一般募集により発行し、内18百万円を資本金に組入れ残額18百万円を資本準備金とした。
平成22年 3 月	無償減資を行い、資本金を50百万円とする。
平成22年 8 月	優先株式21百万円を一般募集により発行し、内10百万円を資本金に組入れ残額10百万円を資本準備金とした。
平成23年 8 月	優先株式7百万円を一般募集により発行し、内3百万円を資本金に組入れ残額3百万円を資本準備金とした。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（ジャパクラシック株式会社）で構成されており、当社はゴルフ場の管理を行なっております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業㈱にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	グレイスヒルズカントリー倶楽部
所在地	三重県四日市市桜町池之谷2230
施設	コース：18ホール
	その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有 割合	
(関連会社) ジャパクラシック㈱ (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	—	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、3、4	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾートホ テル会員権の販 売、ホテルの運営	—	3.3 (0.0)	資金の預け入れ

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株式数を含めて算出しております。また()内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

2 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は27,594,393千円であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	-	-	-

(注) 1 従業員は、就業人員であります。業務もアウトソーシングしておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われます。

このような見通しの中、コース美観とプレーコンディションを改善するための設備投資を引き続き計画的に実施しております。17番ショートホールは池との境界としてグリーンを囲い支えとなっていた枕木を撤去し、池を全面改修するとともにグリーンに隣接していたカート道も池の東側へ移設しました。

また、広範囲に亘って水捌けが悪化していたフェアウェイについては、メッシュドレイン工法工事により大きく改善しておりますが、新たに悪化したスポットが発生したため、追加工事を実施する予定です。また、カート道のマットの破損も目立ち始めており、補修を行ってまいります。

今後も、さまざまな課題に迅速かつ適切に対処し、より信頼され満足いただけるコース管理に注力してまいります。また、笑顔溢れる倶楽部づくりを目指し、ホスピタリティの一層の向上を図るとともに、リゾートトラストグループの一員として、強い連携を図り、メンバーシップコースとしての魅力・会員権価値の向上に注力し、ブランド力をより一層高める努力をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト(株)の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)との間で、平成16年3月26日付にて、グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員募集、会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ場用地に係る賃貸借契約が未了のもの

当該ゴルフ場関係の営業譲り受けに含まれるゴルフ場用地賃貸借契約について、当社との新しい賃貸借契約を交渉中のものが1件(平成30年3月31日現在)あります。

(3) ゴルフ場用地に係る賃借権設定登記が未了のもの

上記(2)に係る当社との新しい賃貸借契約を交渉中(1件)のもののうち賃借権設定に必要な同意書が未入手で現在交渉中のものが1件(平成30年3月31日現在)あります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境の中、当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているグレイスヒルズカントリー倶楽部の業況は、前年の伊勢志摩サミット開催に伴う高速道路工事時期の変更や交通規制等によるマイナスの影響がなくなり4月・5月が順調に推移したことから、上期来場者数は前年比690名の増加となりました。しかしながら下期に入り、10月下旬の週末日曜日に2週連続で台風が襲来したことと、1月・2月の降雪量は昨年ほどではなかったものの、エントリーの多い日曜日・祝日にタイミング悪く雪クローズを余儀なくされたため、結局、年間来場者数は前期比662名増加の38,626名にとどまりました。

日曜日の台風・雪クローズにより3回の月例競技が中止となったこと等から、メンバー来場者数は前期比378名減少し、14,609名となりました。

当社の売上高は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と利益配分手数料収入で構成されており、運営委託手数料は105,000千円（前期比2.9%増）、利益配分手数料収入は1,010千円（前期比41.6%減）、売上高は106,021千円（前期比2.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は91,454千円（前期比7.2%減）となり、営業利益は14,566千円（前期比182.9%増）、経常利益は18,141千円（前期比105.9%増）、当期純利益は11,935千円（前期比108.8%増）となりました。

資産は、前事業年度末に比べ14,622千円増加し、1,105,981千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ2,687千円増加し、14,171千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ11,935千円増加し、1,091,809千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ14,454千円減少し、233,909千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、40,413千円(前事業年度は、28,313千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益を18,141千円計上したほか、減価償却費が23,777千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、54,868千円(前事業年度は、28,584千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が54,859千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増減はありませんでした(前事業年度は、資金の増減はなし)。

生産、受注及び販売の状況

当社はグレイスヒルズカントリー倶楽部をリゾートトラストゴルフ事業㈱に全面的に運営委託しておりますので、グレイスヒルズカントリー倶楽部の収容実績及び当社の販売実績を記載しています。

a 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均来場 者数(名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均来場 者数(名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	346	14,987	22,977	37,964	109.7	355	14,609	24,017	38,626	108.8

b 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約による手数料収入	102,000	0.0	105,000	2.9
利益配分手数料	1,730	12.2	1,010	41.6
その他	—	—	11	—
合計	103,730	0.2	106,021	2.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業㈱	103,730	100.0	106,010	99.9

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

資産合計は、1,105,981千円となり、前事業年度と比べて14,622千円の増加となりました。これは、コース勘定の増加21,582千円があったこと等によるものです。

負債合計は、14,171千円となり、前事業年度と比べて2,687千円の増加となりました。これは未払法人税等の増加4,755千円があったこと等によるものです。

純資産の合計は、1,091,809千円となり、前事業年度と比べて11,935千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものです。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間	摘要
三重県四日市市地主98名	グレイスヒルズカントリー倶楽部用地の賃借	平成16年 3月26日より 平成36年 3月25日まで	賃貸借期間満了時に10年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業㈱	グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営委託契約	平成29年 4月 1日より 平成30年 3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業㈱	経理総務業務の委託及び経営指導の委託	平成29年 4月 1日より 平成30年 3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、55,237千円となりました。主として排水敷設工事及びカート道路新設工事（構築物）、17番ホール改修工事（コース勘定）等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
グレイスヒルズカ ントリー倶楽部 (三重県四日市市)	ゴルフ場	215,126	28,581	11,429	108,840	145,723 (537) [390]	1,728	511,429	1

- (注) 1 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は 36,653千円であり、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
- 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000
優先株式	2,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,872	47,872	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1、4
優先株式	903	903	同上	優先的の配当を受ける権利を有する株式(注)2、3、4
計	48,775	48,775	—	—

(注) 1 普通株式の内容

(1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

(2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

2 優先株式の内容

(1) 当社は、毎決算期において優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、1株につき年100円を限度として優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の利益配当金（以下「優先配当金」という）を支払う。

(2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては配当を受ける権利を有しない。

(3) 当社は、特定の営業年度における優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額を翌営業年度以降に蓄積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを優先株主に支払う。

(4) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき、80万円を限度として分配を行う。

(5) 優先株式の株主は、(4)の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(6) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないものとする。ただし、下記の場合を除くものとする。

ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有する。

イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有する。

(7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(8) 優先的の配当を受ける権利を有する株式である。

3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。

4 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 8 月 5 日 (注)	9	48,775 (普通株式 47,872 優先株式 903)	3,600	64,400	3,600	515,549

(注) 優先株式・有償一般募集

発行価額 800,000円

資本組入額 400,000円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	535	—	—	706	1,247	—
所有株式数 (株)	—	84	105	32,854	—	—	14,829	47,872	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.2	0.2	68.6	—	—	31.0	100.0	—

優先株式

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	167	—	—	475	642	—
所有株式数 (株)	—	—	—	277	—	—	626	903	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	30.7	—	—	69.3	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	4,998 (一)	10.2 (一)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	3,998 (一)	8.2 (一)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	3,864 (一)	7.9 (一)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	1,586 (2)	3.3 (0.0)
昭永工業(株)	三重県四日市市塩浜町 1	126 (一)	0.3 (一)
計	-	14,572 (2)	29.9 (0.0)

(注) 1 所有株式数第 6 位にあたる84株を所有する株主の数が12名となっておりますので、上位 5 名
のみの記載としております。

2 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。

所有議決権数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	4,998	10.2
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	3,998	8.2
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	3,864	7.9
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	1,586	3.3
昭永工業(株)	三重県四日市市塩浜町 1	126	0.3
計	-	14,572	29.9

(注) 所有議決権数第 6 位にあたる84個を所有する株主の数が12名となっておりますので、上位 5 名のみの記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,872	47,872	—
	優先株式 903	903	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	48,775	—	—
総株主の議決権	—	48,775	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場およびその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しないこととなりました。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年5月 平成30年4月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱HR事業本部 事業部長就任 同社ゴルフ事業本部統轄部長就任 同社会員制本部ゴルフ事業支統 轄部長就任 同社会員制本部ゴルフ事業支社長 就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱ 取締役就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部 長就任 リゾートトラスト㈱ホテル&ツー リズム本部ゴルフ事業部長就任 （現任）	(注)1	—
取締役	—	滝 茂 夫	昭和26年8月18日生	昭和61年4月 平成元年5月 平成2年9月 平成5年3月 平成6年5月 平成17年6月 平成23年3月	タキヒヨー㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） タキヒヨー㈱代表取締役会長就任 （現任）	(注)1	—
取締役	—	田 口 利 壽	昭和27年6月20日生	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和54年5月 昭和57年4月 昭和59年1月 昭和59年12月 平成17年6月 平成28年7月	西濃運輸㈱入社 多治見西濃運輸㈱総務部次長就任 同社取締役総務部長就任 東海西濃運輸㈱取締役総務部長就 任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） 東海西濃運輸㈱代表取締役会長就 任（現任）	(注)1	—
取締役	—	北 野 満	昭和32年10月3日生	平成16年5月 平成16年5月 平成20年6月	リゾートトラストゴルフ事業㈱入 社 グレイスヒルズカントリー倶楽部 支配人（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
取締役	—	増 田 敦 男	昭和31年3月28日生	平成12年6月 平成23年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成30年6月 平成30年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱入 社 ㈱メイプルポイントゴルフクラブ 取締役就任 メイプルポイントギャランティ㈱ 代表取締役就任 メイプルポイントギャランティ㈱ 取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
監査役	—	加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成16年5月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
監査役	—	宇佐美 公 朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任（現任）	(注)3	—
計							—

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っており、監査役は、監査方針に基づき会計監査を行っております。又、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト㈱の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬はありません。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 種類株式の状況

当社は、グレイスヒルズカントリー倶楽部の資産の管理・修繕等の資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,400	-	2,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,364	13,909
関係会社短期預け金	220,000	220,000
前払費用	22,929	22,909
未収入金	2,120	1,090
繰延税金資産	-	410
流動資産合計	273,414	258,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,122	202,324
減価償却累計額	87,550	91,599
建物（純額）	114,572	110,725
構築物	139,806	154,956
減価償却累計額	43,935	50,555
構築物（純額）	95,871	104,401
機械及び装置	25,113	34,163
減価償却累計額	10,510	13,552
機械及び装置（純額）	14,603	20,611
車両運搬具	44,404	48,571
減価償却累計額	36,016	40,601
車両運搬具（純額）	8,387	7,969
工具、器具及び備品	23,871	24,121
減価償却累計額	10,318	12,692
工具、器具及び備品（純額）	13,553	11,429
コース勘定	87,258	108,840
土地	145,723	145,723
その他	—	1,728
有形固定資産合計	479,969	511,429
無形固定資産		
借地権	3,422	3,422
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	3,436	3,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,781
関係会社株式	2	2
長期前払費用	4,405	2,653
差入保証金	325,314	325,314
その他	34	42
投資その他の資産合計	334,538	332,794
固定資産合計	817,944	847,659
資産合計	1,091,358	1,105,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	5,155	3,641
未払法人税等	502	5,257
未払消費税等	2,319	796
預り金	3,485	4,421
繰延税金負債	22	-
その他	-	27
流動負債合計	11,484	14,144
固定負債		
その他	-	27
固定負債合計	-	27
負債合計	11,484	14,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,400	64,400
資本剰余金		
資本準備金	515,549	515,549
その他資本剰余金	461,172	461,172
資本剰余金合計	976,721	976,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,752	50,687
利益剰余金合計	38,752	50,687
株主資本合計	1,079,874	1,091,809
純資産合計	1,079,874	1,091,809
負債純資産合計	1,091,358	1,105,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	103,730	106,021
販売費及び一般管理費	¹ 98,580	¹ 91,454
営業利益	5,149	14,566
営業外収益		
受取利息	² 3,245	² 3,245
土地使用料	402	327
その他	13	2
営業外収益合計	3,660	3,574
経常利益	8,810	18,141
税引前当期純利益	8,810	18,141
法人税、住民税及び事業税	2,764	6,639
法人税等調整額	329	433
法人税等合計	3,094	6,206
当期純利益	5,715	11,935

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	33,036	33,036	1,074,158	1,074,158
当期変動額								
当期純利益					5,715	5,715	5,715	5,715
当期変動額合計	-	-	-	-	5,715	5,715	5,715	5,715
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	38,752	38,752	1,079,874	1,079,874

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	38,752	38,752	1,079,874	1,079,874
当期変動額								
当期純利益					11,935	11,935	11,935	11,935
当期変動額合計	-	-	-	-	11,935	11,935	11,935	11,935
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	50,687	50,687	1,091,809	1,091,809

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,810	18,141
減価償却費	23,103	23,777
受取利息	3,245	3,245
預り金の増減額（は減少）	950	936
未払金の増減額（は減少）	215	1,891
未払消費税等の増減額（は減少）	122	1,522
その他	1,765	2,856
小計	31,291	39,052
利息の受取額	3,245	3,245
法人税等の支払額	6,222	1,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,313	40,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,578	54,859
その他	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,584	54,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271	14,454
現金及び現金同等物の期首残高	248,635	248,364
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 248,364	¹ 233,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法等の規定に基づいております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営繕費	14,373千円	7,157千円
租税公課	13,325千円	13,250千円
減価償却費	23,103千円	23,777千円
地代家賃	36,537千円	36,653千円

おおよその割合

販売費	—%	—%
一般管理費	100%	100%

2 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	3,244千円	3,244千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872	—	—	47,872
優先株式(株)	903	—	—	903
計(株)	48,775	—	—	48,775

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872	—	—	47,872
優先株式(株)	903	—	—	903
計(株)	48,775	—	—	48,775

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	28,364千円	13,909千円
関係会社短期預け金	220,000千円	220,000千円
現金及び現金同等物	248,364千円	233,909千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産及びその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への余剰資金の預託で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である関係会社短期預け金は、預入先の信用リスクに晒されております。投資有価証券はそのほとんどがゴルフ会員権であり市場価格の変動リスクに晒されております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	28,364	28,364	-
(2) 関係会社短期預け金	220,000	220,000	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	4,006	775
(負債)			
(1) 未払法人税等	502	502	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	13,909	13,909	-
(2) 関係会社短期預け金	220,000	220,000	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	4,135	646
(負債)			
(1) 未払法人税等	5,257	5,257	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)関係会社短期預け金

関係会社短期預け金は、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(負債)

(1)未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
(1) 関係会社株式(非上場株式) 1	2	2
(2) 差入保証金 2	325,314	325,314

- 1 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 差入保証金については、ゴルフ場用地の賃借契約に基づく預託金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	28,364	-	-	-
(2) 関係会社短期預け金	220,000	-	-	-
合計	248,364	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	13,909	-	-	-
(2) 関係会社短期預け金	220,000	-	-	-
合計	233,909	-	-	-

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,037千円	4,037千円
未払事業税	- 千円	410千円
繰延税金資産小計	4,037千円	4,447千円
評価性引当額	4,037千円	4,037千円
繰延税金資産合計	- 千円	410千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	22千円	- 千円
繰延税金負債合計	22千円	- 千円
繰延税金資産純額	22千円	410千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	—	—
(調整)		
住民税均等割	—	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	—
評価性引当額の増減額	—	—
その他	—	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	—

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、三重県四日市市にゴルフ場施設を賃貸不動産として所持しており、その施設をリゾートトラストゴルフ事業株式会社へ賃貸しております。

その賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
期首残高	当事業年度増減額	期末残高	
444,062	2,785	446,847	2,557,563

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当事業年度の増減額のうち、増加は、カート道路補修工事(5,609千円)、暗渠排水工事(2,852千円)等であり、減少は減価償却費等によるものであります。

(注) 3 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
103,730	95,232	8,497

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、三重県四日市市にゴルフ場施設を賃貸不動産として所持しており、その施設をリゾートトラストゴルフ事業株式会社へ賃貸しております。

その賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
期首残高	当事業年度増減額	期末残高	
446,847	26,265	473,112	2,583,828

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当事業年度の増減額のうち、増加は、カート道路新設工事(7,290千円)、暗渠排水敷設工事(10,231千円)、17番ホール改修工事(21,582千円)等であり、減少は減価償却費等によるものであります。

(注) 3 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
106,010	87,987	18,022

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	103,730	ゴルフ場事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	106,010	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	19,588,084	会 員 制 リ ゾートホテルの 会員権の販売、 ホテルの運営	被所有 直接 3.2 間接 0.0	資金の預け 入れ	資金の預入	—	関係会社 短期預け金	220,000
							受取利息	3,244	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 建設及び運 営	被所有 直接 0.0	ゴルフ場の 運営委託及 びゴルフ会 員権販売委 託及び役員 の兼任	管理委託手 数料の受取	103,730	未収入金	1,868

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	285,342
固定資産合計	9,397,958
流動負債合計	1,180,993
固定負債合計	36,193,106
純資産合計	27,690,799
売上高	241,208
税引前当期純利益	95,000
当期純利益	94,711

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾートホテルの会員権の販売、ホテルの運営	被所有 直接 3.3 間接 0.0	資金の預け入れ	資金の預入	—	関係会社 短期預け金	220,000
							受取利息	3,244	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	リゾートトラストゴルフ事業(株)	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の建設及び運営	被所有 直接 0.0	ゴルフ場の運営委託及びゴルフ会員権販売委託及び役員の兼任	管理委託手数料の受取	106,010	未収入金	1,090

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	171,723
固定資産合計	9,366,372
流動負債合計	69,867
固定負債合計	37,062,622
純資産合計	27,594,393
売上高	229,044
税引前当期純利益	96,694
当期純利益	96,405

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	7,446円20銭	7,693円63銭

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	117円51銭	247円43銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	5,715	11,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	90	90
(うち優先配当額(千円))	(90)	(90)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,625	11,845
普通株式の期中平均株式数(株)	47,872	47,872

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	202,122	202	—	202,324	91,599	4,049	110,725
構築物	139,806	18,257	3,107	154,956	50,555	9,728	104,401
機械及び装置	25,113	9,050	—	34,163	13,552	3,041	20,611
車両運搬具	44,404	4,167	—	48,571	40,601	4,584	7,969
工具、器具及び 備品	23,871	250	—	24,121	12,692	2,374	11,429
コース勘定	87,258	21,582	—	108,840	—	—	108,840
土地	145,723	—	—	145,723	—	—	145,723
その他	—	1,728	—	1,728	—	—	1,728
有形固定資産計	668,300	55,237	3,107	720,430	209,001	23,777	511,429
無形固定資産							
借地権	3,422	—	—	3,422	—	—	3,422
電話加入権	13	—	—	13	—	—	13
無形固定資産計	3,436	—	—	3,436	—	—	3,436
長期前払費用	4,405	9	1,762	2,653	—	—	2,653

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物 暗渠排水敷設工事 10,231千円

カート道路新設工事 7,290千円

コース勘定 17番ホール改修工事 21,582千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	13,909
合計	13,909

関係会社短期預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト㈱	220,000
合計	220,000

差入保証金

相手先	金額(千円)
三重県四日市市・菰野町地主98名	325,314
合計	325,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、4株券、8株券、10株券、21株券、50株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	三重県四日市市桜町池之谷2230 株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式8株券または21株券または優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月27日
		(第14期)	至	平成29年3月31日	東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第15期中)	自	平成29年4月1日	平成29年12月21日
			至	平成29年9月30日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

公認会計士 篠 藤 敦 子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。